

令和元年度 山武市 財務書類作成報告書



日本会計コンサルティング株式会社

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 山武市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和元年度 山武市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

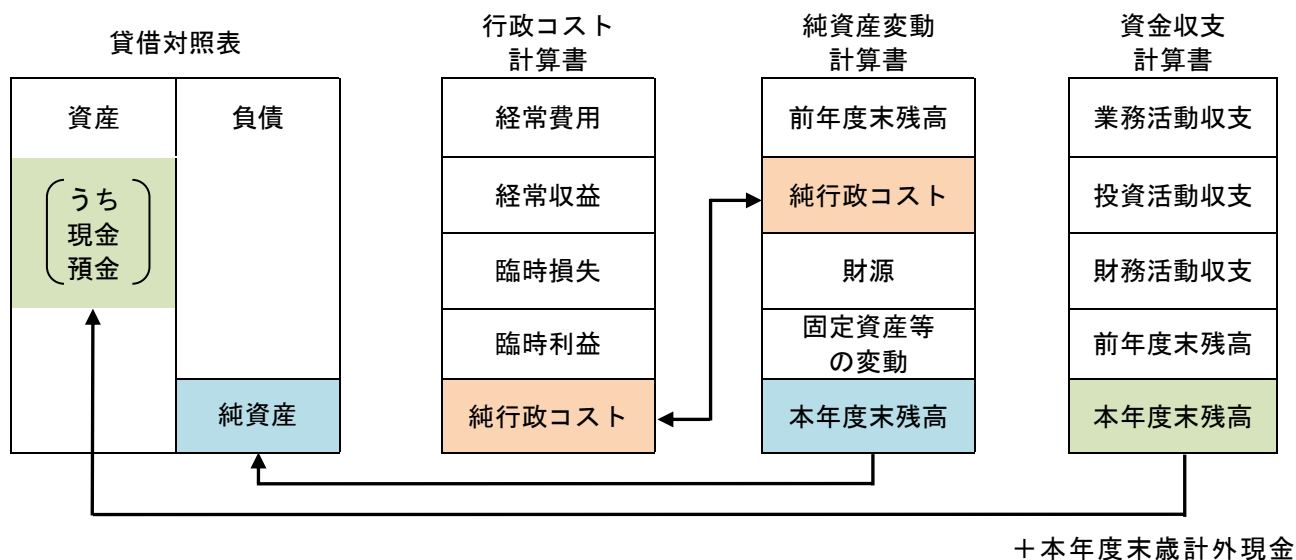
■山武市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			組合立国保成東病院事業清算事務特別会計
			地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計
		国民健康保険特別会計(事業勘定)	
		国民健康保険特別会計(施設勘定)	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合・広域連合	第三セクター・地方公社・等	独立行政法人さんむ医療センター

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 山武市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。作成基準日は、会計年度の最終日である平成31年3月31日とし、出納整理期間における取引は、3月31日までに処理したものととしています。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は山武市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	70,884,562	76,809,657	89,909,055	固定負債	20,909,255	26,944,348	31,871,222
有形固定資産	53,883,965	59,536,910	73,378,461	地方債等	17,259,016	21,362,857	22,522,049
事業用資産	28,851,749	29,400,144	34,746,226	長期未払金	0	0	7,114
土地	9,060,616	9,159,842	9,831,266	退職手当引当金	3,605,692	3,633,482	4,382,606
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	38,842,763	39,561,275	48,938,847	その他	44,547,178	1,948,009	4,959,452
建物減価償却累計額	△20,181,337	△20,450,679	△25,268,162	流動負債	2,709,055	3,072,426	4,425,812
工作物	853,443	853,443	1,120,628	1年内償還予定地方債等	2,251,050	2,582,715	2,821,653
工作物減価償却累計額	△74,241	△74,241	△258,861	未払金	0	22,067	867,650
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	35
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	1,047
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	230,768	237,134	423,347
航空機	0	0	0	預り金	175,177	175,177	233,094
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	52,060	55,332	78,987
その他	0	0	1,373,435	負債合計	23,618,310	30,016,773	36,297,034
その他減価償却累計額	0	0	△1,196,637	【純資産の部】			
建設仮勘定	350,504,323	350,504,323	382,330,642	固定資産等形成分	76,233,947	83,010,772	96,215,819
インフラ資産	24,626,705	29,497,280	37,000,668	余剰分(不足分)	△19,923,742	△24,476,319	△22,805,607
土地	919,173	919,173	1,427,517	他団体出資等分	0	0	0
建物	614,898	1,064,364	3,555,445	純資産合計	56,310,205	58,534,453	73,410,213
建物減価償却累計額	△295,260	△512,565	△2,184,081				
工作物	56,452,168	66,933,942	78,453,543				
工作物減価償却累計額	△34,197,843	△40,048,103	△46,306,553				
その他	853,200	853,200	760,712,065				
その他減価償却累計額	△19,623	△19,623	△384,566,844				
建設仮勘定	1,132,736	1,139,636	1,678,651				
物品	2,598,371	4,494,676	9,302,968				
物品減価償却累計額	△2,192,860	△3,855,191	△7,671,400				
無形固定資産	84,117	84,324	2,629,300				
ソフトウェア	84,117	84,117	85,788				
その他	0	207	2,543,512				
投資その他の資産	16,916,480	17,188,423	13,901,294				
投資及び出資金	4,784,860	4,077,210	335,509				
有価証券	0	1,785	40,135				
出資金	4,747,237	4,037,802	257,751				
その他	37,623	37,623	37,623				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	348,722	851,977	852,804				
長期貸付金	221,834	221,834	175,664				
基金	11,624,321	12,207,345	12,681,445				
減債基金	2,650,656	2,650,656	2,650,656				
その他	8,973,665	9,556,689	10,030,788				
その他	0	0	25,869				
徴収不能引当金	△63,257	△169,942	△169,998				
流動資産	9,043,953	11,741,569	19,798,192				
現金預金	2,326,384	3,961,833	11,032,505				
資金	2,151,207	3,786,656	10,852,978				
歳計外現金	175,177	175,177	179,527				
未収金	1,378,384	1,586,601	2,377,651				
短期貸付金	74,777	74,777	75,576				
基金	5,274,609	6,126,338	6,231,188				
財政調整基金	5,274,609	6,126,338	6,231,188				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	2,395	58,276				
その他	0	0	39,059				
徴収不能引当金	△10,200	△10,375	△16,063				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	79,928,515	88,551,226	109,707,247	負債及び純資産合計	79,928,515	88,551,226	109,707,247

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 799 億 29 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 563 億 10 百万円（70.5%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 236 億 18 百万円（29.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約 885 億 51 百万円、純資産は約 585 億 34 百万円（66.1%）、負債は約 300 億 17 百万円（33.9%）となっています。連結では資産は約 1,097 億 7 百万円、純資産は約 734 億 10 百万円（66.9%）、負債は約 362 億 97 百万円（33.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	69,962,105	70,884,562	1.3%	75,697,255	76,809,657	1.5%	88,183,892	89,909,055	2.0%
有形固定資産	53,296,203	53,883,965	1.1%	59,211,150	59,536,910	0.6%	71,874,170	73,378,461	2.1%
事業用資産	28,248,015	28,851,749	2.1%	28,815,811	29,400,144	2.0%	34,183,188	34,746,226	1.6%
土地	9,055,003	9,060,616	0.1%	9,154,229	9,159,842	0.1%	9,825,115	9,831,266	0.1%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	37,521,135	38,842,763	3.5%	38,239,647	39,561,275	3.5%	47,360,981	48,938,847	3.3%
建物減価償却累計額	△19,288,938	△20,181,337	4.6%	△19,538,881	△20,450,679	4.7%	△24,100,560	△25,268,162	4.8%
工作物	822,622	853,443	3.7%	822,622	853,443	3.7%	1,088,687	1,120,628	2.9%
工作物減価償却累計額	△39,734	△74,241	86.8%	△39,734	△74,241	86.8%	△208,204	△258,861	24.3%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	1,417	1,373	△3.1%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	△1,160	△1,197	3.1%
建設仮勘定	177,927	350,504	97.0%	177,927	350,504	97.0%	216,913	382,331	76.3%
インフラ資産	24,700,913	24,626,705	△0.3%	29,772,173	29,497,280	△0.9%	35,964,359	37,000,668	2.9%
土地	852,157	919,173	7.9%	852,157	919,173	7.9%	1,250,547	1,427,517	14.2%
建物	614,898	614,898	0.0%	1,064,364	1,064,364	0.0%	3,370,958	3,555,445	5.5%
建物減価償却累計額	△281,999	△295,260	4.7%	△494,502	△512,565	3.7%	△1,991,175	△2,184,081	9.7%
工作物	55,585,181	56,452,168	1.6%	66,065,498	66,933,942	1.3%	76,486,672	78,453,543	2.6%
工作物減価償却累計額	△33,117,883	△34,197,843	3.3%	△38,770,802	△40,048,103	3.3%	△44,384,128	△46,306,553	4.3%
その他	853	853	0.0%	853	853	0.0%	853	760,712	89059.9%
その他減価償却累計額	0	△20	-	0	△20	-	0	△384,567	-
建設仮勘定	1,047,706	1,132,736	8.1%	1,054,606	1,139,636	8.1%	1,230,632	1,678,651	36.4%
物品	2,461,720	2,598,371	5.6%	4,373,555	4,494,676	2.8%	8,763,998	9,302,968	6.1%
物品減価償却累計額	△2,114,445	△2,192,860	3.7%	△3,750,388	△3,855,191	2.8%	△7,037,375	△7,671,400	9.0%
無形固定資産	99,986	84,117	△15.9%	100,193	84,324	△15.8%	1,501,340	2,629,300	75.1%
ソフトウェア	99,986	84,117	△15.9%	99,986	84,117	△15.9%	100,165	85,788	△14.4%
その他	0	0	-	207	207	0.0%	1,401,176	2,543,512	81.5%
投資その他の資産	16,565,916	16,916,480	2.1%	16,385,912	17,188,423	4.9%	14,808,382	13,901,294	△6.1%
投資及び出資金	4,052,421	4,784,860	18.1%	3,344,771	4,077,210	21.9%	841,551	335,509	△60.1%
有価証券	0	0	-	1,785	1,785	0.0%	1,785	40,135	2148.5%
出資金	4,014,798	4,747,237	18.2%	3,305,363	4,037,802	22.2%	802,143	257,751	△67.9%
その他	37,623	37,623	0.0%	37,623	37,623	0.0%	37,623	37,623	0.0%
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	414,279	348,722	△15.8%	1,007,743	851,977	△15.5%	1,008,513	852,804	△15.4%
長期貸付金	302,379	221,834	△26.6%	302,379	221,834	△26.6%	318,046	175,664	△44.8%
基金	11,889,621	11,624,321	△2.2%	11,928,519	12,207,345	2.3%	12,802,912	12,681,445	△0.9%
減債基金	2,640,378	2,650,656	0.4%	2,640,378	2,650,656	0.4%	2,640,378	2,650,656	0.4%
その他	9,249,244	8,973,665	△3.0%	9,288,141	9,556,689	2.9%	10,162,535	10,030,788	△1.3%
その他	0	0	-	0	0	-	34,922	25,869	△25.9%
徴収不能引当金	△92,784	△63,257	△31.8%	△197,499	△169,942	△14.0%	△197,562	△169,998	△14.0%
流動資産	7,932,528	9,043,953	14.0%	11,063,161	11,741,569	6.1%	18,769,713	19,798,192	5.5%
現金預金	1,445,475	2,326,384	60.9%	3,038,367	3,961,833	30.4%	9,752,918	11,032,505	13.1%
資金	1,291,081	2,151,207	66.6%	2,883,973	3,786,656	31.3%	9,594,383	10,852,978	13.1%
歳計外現金	154,394	175,177	13.5%	154,394	175,177	13.5%	158,535	179,527	13.2%
未収金	308,389	1,378,384	347.0%	497,557	1,586,601	218.9%	633,765	2,377,651	275.2%
短期貸付金	73,869	74,777	1.2%	73,869	74,777	1.2%	74,479	75,576	1.5%
基金	6,152,023	5,274,609	△14.3%	7,532,105	6,126,338	△18.7%	7,632,551	6,231,188	△18.4%
財政調整基金	6,152,023	5,274,609	△14.3%	7,532,105	6,126,338	△18.7%	7,632,551	6,231,188	△18.4%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	0	0	-	2,398	2,395	△0.1%	54,023	58,276	7.9%
その他	0	0	-	0	0	-	704,463	39,059	△94.5%
徴収不能引当金	△47,227	△10,200	△78.4%	△81,134	△10,375	△87.2%	△82,486	△16,063	△80.5%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	661,456	0	△100.0%
資産合計	77,894,634	79,928,515	2.6%	86,760,416	88,551,226	2.1%	107,615,062	109,707,247	1.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	20,881,726	20,909,255	0.1%	27,573,500	26,944,348	△2.3%	31,373,436	31,871,222	1.6%
地方債等	17,182,766	17,259,016	0.4%	21,618,272	21,362,857	△1.2%	22,564,784	22,522,049	△0.2%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	28,759	7,114	△75.3%
退職手当引当金	3,602,353	3,605,692	0.1%	3,880,313	3,633,482	△6.4%	4,922,276	4,382,606	△11.0%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	96,607	44,547	△53.9%	2,074,915	1,948,009	△6.1%	3,857,617	4,959,452	28.6%
流動負債	2,988,123	2,709,055	△9.3%	3,345,062	3,072,426	△8.2%	4,391,414	4,425,812	0.8%
1年内償還予定地方債等	2,533,355	2,251,050	△11.1%	2,858,630	2,582,715	△9.7%	3,070,229	2,821,653	△8.1%
未払金	0	0	-	18,911	22,067	16.7%	574,395	867,650	51.1%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	35	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	1,075	1,047	△2.6%
賞与等引当金	260,365	230,768	△11.4%	269,822	237,134	△12.1%	345,742	423,347	22.4%
預り金	154,394	175,177	13.5%	154,394	175,177	13.5%	220,371	233,094	5.8%
その他	40,009	52,060	30.1%	43,304	55,332	27.8%	179,601	78,987	△56.0%
負債合計	23,869,849	23,618,310	△1.1%	30,918,562	30,016,773	△2.9%	35,764,850	36,297,034	1.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	76,187,997	76,233,947	0.1%	83,303,229	83,010,772	△0.4%	95,890,922	96,215,819	0.3%
余剰分(不足分)	△22,163,212	△19,923,742	△10.1%	△27,461,374	△24,476,319	△10.9%	△24,040,710	△22,805,607	△5.1%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	54,024,785	56,310,205	4.2%	55,841,855	58,534,453	4.8%	71,850,212	73,410,213	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 20 億 34 百万円（2.6%）の増加、純資産は約 22 億 85 百万円（4.2%）の増加、負債は約 2 億 52 百万円（1.1%）の減少となりました。

全体では資産は約 17 億 91 百万円（2.1%）の増加、純資産は約 26 億 93 百万円（4.8%）の増加、負債は約 9 億 2 百万円（2.9%）の減少となりました。連結では資産は約 20 億 92 百万円（1.9%）の増加、純資産は約 15 億 60 百万円（2.2%）の増加、負債は約 5 億 32 百万円（1.5%）の増加となりました。

資産増加の要因は、後述する減価償却費が一般会計等で約 21 億 66 百万円、全体で約 24 億 34 百万円、連結で約 33 億 78 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が一般会計等で約 27 億 52 百万円、全体で約 27 億 59 百万円、連結で約 38 億 15 百万円となっていることから、公共施設等の設備投資が減価償却よりも上回っていることにより、有形固定資産残高が一般会計等では 5 億 86 百万円、全体会計では 3 億 25 百万円、連結会計では 4 億 37 百万円増加したためです。

負債増減の主な要因は、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が一般会計等で約 25 億 33 百万円、全体で約 28 億 59 百万円、連結で約 30 億 97 百万円であり、財務活動収入／地方債等発行収入が一般会計等で約 23 億 27 百万円、全体で約 23 億 57 百万円、連結で約 30 億 97 百万円となっていることから、一般会計等では償還額が起債額を 2 億 6 百万円上回っているため負債は減少となりました。同様に全体会計では償還額が起債額を 5 億 31 百万円上回っているため負債は減少となりました。連結会計では償還額が起債額を 4 億 92 百万円上回っていますが、固定負債のその他と流動負債の未払金が増加したため、負債は増加となりました。

③令和元年度山武市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、山武市が保有している資産状況についてみていきますが、単に山武市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 30 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、山武市における資産形成の特徴が把握可能となります。

山武市における資産の構成を見ると、事業用資産が 36.1%、インフラ資産が 30.8%となっています。

事業用資産とインフラ資産の比率が人口 5～10 万人（25 団体平均）〔以下「他自治体」という〕と比較すると、事業用資産とインフラ資産の割合が低く、投資その他の資産の割合が高いことが分かります。また事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他自治体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）

- ・人口規模別平均（関東） 104 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525 自治体

項目（金額：千円）	山武市		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	53,296,203	53,883,965	587,762
事業用資産	28,248,015	28,851,749	603,734
インフラ資産	24,700,913	24,626,705	△74,208
物品	347,275	405,511	58,236
無形固定資産	99,986	84,117	△15,869
投資その他の資産	16,565,916	16,916,480	350,564
流動資産	7,932,528	9,043,953	1,111,425
資産合計	77,894,634	79,928,515	2,033,881
項目 （資産合計に対する構成比）	山武市		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	68.4%	67.4%	△1.0%
事業用資産	36.3%	36.1%	△0.2%
インフラ資産	31.7%	30.8%	△0.9%
物品	0.4%	0.5%	0.1%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%
投資その他の資産	21.3%	21.2%	△0.1%
流動資産	10.2%	11.3%	1.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

【参考】人口規模別平均

人口 5～10万人 (18団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 10～30万人 (25団体)
105,950,721	37,228,149	230,847,208
49,817,203	16,923,720	101,401,791
63,590,846	17,023,900	117,432,935
792,740	211,147	1,320,347
68,014	12,394	161,297
9,478,479	4,484,210	10,529,557
6,403,507	2,797,131	9,351,558
112,354,229	40,025,280	240,198,765
人口 5～10万人 (18団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 10～30万人 (25団体)
94.3%	93.0%	96.1%
44.3%	42.3%	42.2%
56.6%	42.5%	48.9%
0.7%	0.5%	0.5%
0.1%	0.0%	0.1%
8.4%	11.2%	4.4%
5.7%	7.0%	3.9%
100.0%	100.0%	100.0%

市町村類型別平均

都市Ⅱ－1 (18団体)
148,987,533
56,295,094
71,146,314
1,146,285
70,073
15,539,567
8,979,019
157,966,552
都市Ⅱ－1 (18団体)
94.3%
35.6%
45.0%
0.7%
0.0%
9.8%
5.7%
100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

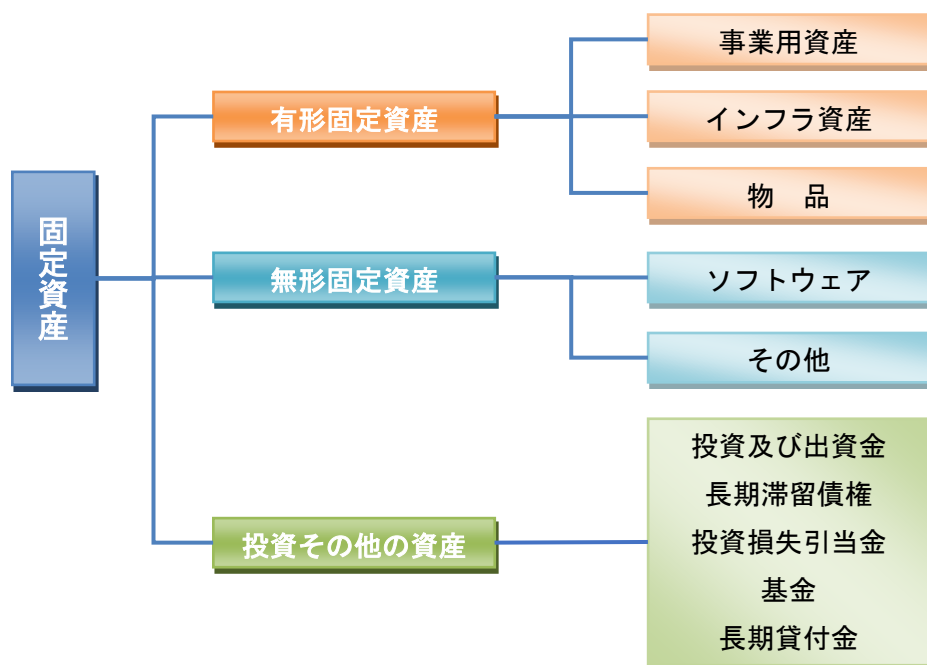
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

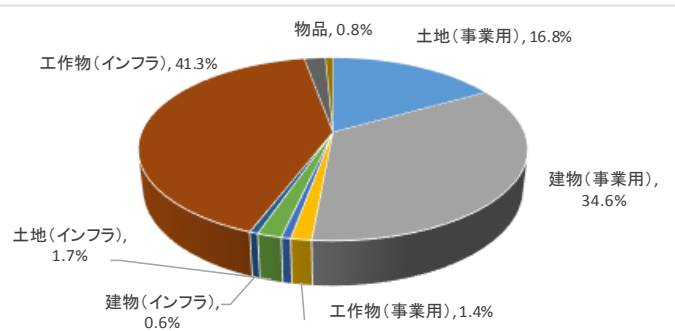


□) 有形固定資産の状況

これまでに山武市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	9,060,616	16.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	18,661,426	34.6%
工作物(事業用)	779,202	1.4%
建設仮勘定(事業用)	350,504	0.7%
土地(インフラ)	919,173	1.7%
建物(インフラ)	319,638	0.6%
工作物(インフラ)	22,254,325	41.3%
建設仮勘定(インフラ)	1,132,736	2.1%
物品	405,511	0.8%
合計	53,883,131	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 34.6%、次いで建物（事業用）の 34.6%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

山武市においては、57.3%と他自治体と比較すると低い水準です。また前年度より 0.8 ポイント上昇しており、今後も資産の形成や更新について、計画的に行う必要があります。資産の内訳をみると事業用資産は 51.0%、インフラ資産は 60.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	山武市		前年比
	H30年度	R元年度	
償却資産取得価額合計	97,006,410	99,362,496	2,356,086
減価償却累計額	54,842,999	56,941,560	2,098,561
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	56.5%	57.3%	0.8%
【参考】事業用資産	50.4%	51.0%	0.6%
【参考】インフラ資産	59.4%	60.4%	1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】人口規模別平均

人口 5～10万人 (18団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 10～30万人 (25団体)
152,546,998	62,220,252	235,026,712
93,258,110	39,729,056	140,881,385
61.1%	63.9%	59.9%
—	—	—
—	—	—

市町村類型別平均

都市Ⅱ-1 (18団体)
228,839,728
137,267,561
60.0%
—
—

④令和元年度山武市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

山武市の純資産比率は 70.5% で他自治体と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	山武市		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	77,894,634	79,928,515	2,033,881
負債合計	23,869,849	23,618,310	△251,539
純資産合計	54,024,785	56,310,205	2,285,420
純資産比率	69.4%	70.5%	1.1%
負債比率	30.6%	29.5%	△1.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】人口規模別平均

人口 5～10万人 (18団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 10～30万人 (25団体)
112,354,229	40,025,280	240,198,765
34,884,039	11,505,870	54,395,600
77,470,190	28,519,409	185,803,165
69.0%	71.3%	77.4%
31.0%	28.7%	22.6%

市町村類型別平均

都市Ⅱ－1 (18団体)
157,966,552
44,403,715
113,562,837
71.9%
28.1%

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、山武市は 24.4% で他自治体と比較すると地方債の割合は少々高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	山武市		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	77,894,634	79,928,515	2,033,881
地方債残高	19,716,121	19,510,066	△206,055
資産合計対地方債割合	25.3%	24.4%	△0.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】人口規模別平均

人口 5～10万人 (18団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 10～30万人 (25団体)
112,354,229	40,025,280	240,198,765
27,033,949	8,741,290	41,397,316
24.1%	21.8%	17.2%

市町村類型別平均

都市Ⅱ－1 (18団体)
157,966,552
35,284,173
22.3%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,993,111	28,818,062	39,374,029
業務費用	9,848,064	10,854,139	19,020,964
人件費	3,857,416	3,980,531	7,821,741
職員給与費	2,447,478	2,522,420	4,984,983
賞与等引当金繰入額	230,768	235,282	420,174
退職手当引当金繰入額	3,339	△15,191	142,118
その他	1,175,831	1,238,020	2,274,466
物件費等	5,721,881	6,394,439	10,483,918
物件費	3,017,090	3,361,868	5,764,101
維持補修費	290,171	329,687	549,301
減価償却費	2,166,490	2,433,793	3,378,043
その他	248,130	269,090	792,473
その他の業務費用	268,766	479,169	715,305
支払利息	111,475	203,276	218,828
徴収不能引当金繰入額	73,457	179,581	180,065
その他	83,834	96,312	316,412
移転費用	8,145,047	17,963,923	20,353,065
補助金等	3,405,043	14,881,871	17,277,908
社会保障給付	3,017,161	3,020,274	3,011,944
他会計への繰出金	1,662,222	0	0
その他	60,621	61,778	63,212
経常収益	1,360,426	2,060,959	7,294,254
使用料及び手数料	825,304	1,009,339	6,313,262
その他	535,122	1,051,620	980,992
純経常行政コスト	16,632,685	26,757,103	32,079,775
臨時損失	343,938	344,891	350,541
災害復旧事業費	266,295	266,295	266,295
資産除売却損	4,010	4,963	7,216
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	73,633	73,633	77,029
臨時利益	0	0	10,365
資産売却益	0	0	9,907
その他	0	0	458
純行政コスト	16,976,623	27,101,994	32,419,951

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の行政コスト総額は一般会計等で約179億93百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13億60百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約166億33百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約169億77百万円となっています。

同様に純行政コストは全体で約271億2百万円、連結で約324億20百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	17,887,997	17,993,111	0.6%	28,863,643	28,818,062	△0.2%	38,402,968	39,374,029	2.5%
業務費用	9,650,984	9,848,064	2.0%	10,713,097	10,854,139	1.3%	18,267,033	19,020,964	4.1%
人件費	3,959,887	3,857,416	△2.6%	4,108,826	3,980,531	△3.1%	7,817,082	7,821,741	0.1%
職員給与費	2,432,420	2,447,478	0.6%	2,503,851	2,522,420	0.7%	4,958,268	4,984,983	0.5%
賞与等引当金繰入額	260,365	230,768	△11.4%	269,822	235,282	△12.8%	454,125	420,174	△7.5%
退職手当引当金繰入額	83,893	3,339	△96.0%	91,843	△15,191	△116.5%	160,746	142,118	△11.6%
その他	1,183,210	1,175,831	△0.6%	1,243,310	1,238,020	△0.4%	2,243,943	2,274,466	1.4%
物件費等	5,405,819	5,721,881	5.8%	6,054,939	6,394,439	5.6%	9,763,901	10,483,918	7.4%
物件費	2,655,239	3,017,090	13.6%	2,986,765	3,361,868	12.6%	5,762,146	5,764,101	0.0%
維持補修費	326,846	290,171	△11.2%	336,759	329,687	△2.1%	545,247	549,301	0.7%
減価償却費	2,162,099	2,166,490	0.2%	2,448,054	2,433,793	△0.6%	3,173,133	3,378,043	6.5%
その他	261,635	248,130	△5.2%	283,361	269,090	△5.0%	283,374	792,473	179.7%
その他の業務費用	285,278	268,766	△5.8%	549,332	479,169	△12.8%	686,050	715,305	4.3%
支払利息	134,905	111,475	△17.4%	232,968	203,276	△12.7%	245,703	218,828	△10.9%
徴収不能引当金繰入額	18,761	73,457	291.5%	18,960	179,581	847.2%	19,121	180,065	841.7%
その他	131,612	83,834	△36.3%	297,405	96,312	△67.6%	421,226	316,412	△24.9%
移転費用	8,237,013	8,145,047	△1.1%	18,150,546	17,963,923	△1.0%	20,135,935	20,353,065	1.1%
補助金等	3,861,066	3,405,043	△11.8%	15,274,743	14,881,871	△2.6%	17,154,522	17,277,908	0.7%
社会保障給付	2,858,225	3,017,161	5.6%	2,861,698	3,020,274	5.5%	2,848,678	3,011,944	5.7%
他会計への繰出金	1,504,008	1,662,222	10.5%	0	0	—	0	0	—
その他	13,714	60,621	342.0%	14,105	61,778	338.0%	132,735	63,212	△52.4%
経常収益	807,253	1,360,426	68.5%	1,166,979	2,060,959	76.6%	6,673,752	7,294,254	9.3%
使用料及び手数料	570,373	825,304	44.7%	742,783	1,009,339	35.9%	6,439,825	6,313,262	△2.0%
その他	236,881	535,122	125.9%	424,196	1,051,620	147.9%	233,927	980,992	319.4%
純経常行政コスト	17,080,744	16,632,685	△2.6%	27,696,664	26,757,103	△3.4%	31,729,216	32,079,775	1.1%
臨時損失	22,089	343,938	1457.1%	26,200	344,891	1216.4%	57,537	350,541	509.2%
災害復旧事業費	15,290	266,295	1641.7%	15,290	266,295	1641.7%	15,290	266,295	1641.7%
資産除売却損	6,799	4,010	△41.0%	10,911	4,963	△54.5%	11,381	7,216	△36.6%
投資損失引当金繰入額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
損失補償等引当金繰入額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他	0	73,633	—	0	73,633	—	30,867	77,029	149.6%
臨時利益	3,843	0	△100.0%	3,843	0	△100.0%	19,076	10,365	△45.7%
資産売却益	3,843	0	△100.0%	3,843	0	△100.0%	13,940	9,907	△28.9%
その他	0	0	—	0	0	—	5,136	458	△91.1%
純行政コスト	17,098,989	16,976,623	△0.7%	27,719,022	27,101,994	△2.2%	31,767,678	32,419,951	2.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約1億5百万円（0.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億53百万円（68.5%）増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4億48百万円（2.6%）減少、臨時損失を加えた純行政コストは約1億22百万円（0.7%）減少となっています。また純行政コストは全体で約6億17百万円（2.2%）の減少、連結で約6億52百万円（2.1%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、山武市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

山武市においては、業務費用が54.7%、移転費用が45.3%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.4%、物件費等に31.8%、その他の業務費用が1.5%となっています。

他自治体と比較すると、人件費の割合が大きく、物件費等の割合は低くなっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	山武市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	17,887,997	17,993,111	105,114
業務費用	9,650,984	9,848,064	197,080
人件費	3,959,887	3,857,416	△102,471
物件費等	5,405,819	5,721,881	316,062
その他の業務費用	285,278	268,766	△16,512
移転費用	8,237,013	8,145,047	△91,966
項目 (経常費用に対する構成比)	山武市		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	54.0%	54.7%	0.8%
人件費	22.1%	21.4%	△0.7%
物件費等	30.2%	31.8%	1.6%
その他の業務費用	1.6%	1.5%	△0.1%
移転費用	46.0%	45.3%	△0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】人口規模別平均

人口 5～10万人 (18団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 10～30万人 (25団体)
25,628,279	9,310,714	50,207,428
13,874,643	5,322,724	27,427,847
4,970,367	1,778,382	9,991,319
8,469,131	3,387,979	16,633,122
435,145	156,363	803,406
11,753,636	3,987,990	22,779,581
人口 5～10万人 (18団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 10～30万人 (25団体)
100.0%	100.0%	100.0%
54.1%	57.2%	54.6%
19.4%	19.1%	19.9%
33.0%	36.4%	33.1%
1.7%	1.7%	1.6%
45.9%	42.8%	45.4%

市町村類型別平均

都市Ⅱ-1 (18団体)
30,454,756
16,520,224
4,951,678
11,139,098
429,448
13,934,532
都市Ⅱ-1 (18団体)
100.0%
54.2%
16.3%
36.6%
1.4%
45.8%

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。山武市における減価償却費の構成割合は12.0%であり、前年度と比較すると0.1ポイント低下しています。また他自治体平均とほぼ同水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.1%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目(金額:千円)	山武市		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	2,162,099	2,166,490	4,391
経常費用	17,887,997	17,993,111	105,114
対経常費用 減価償却費割合	12.1%	12.0%	△0.0%
償却資産合計	42,263,397	42,505,053	241,657
対償却資産合計 減価償却費割合	5.1%	5.1%	△0.0%
資産合計	77,894,634	79,928,515	2,033,881
対資産合計 減価償却費割合	2.8%	2.7%	△0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】人口規模別平均

人口 5～10万人 (18団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 10～30万人 (25団体)
3,013,868	1,232,631	4,817,876
25,628,279	9,310,714	50,207,428
11.8%	13.2%	9.6%
152,546,998	62,220,252	235,026,712
2.0%	2.0%	2.0%
112,354,229	40,025,280	240,198,765
2.7%	3.1%	2.0%

市町村類型別平均

都市Ⅱ－1 (18団体)
4,658,998
30,454,756
15.3%
228,839,728
2.0%
157,966,552
2.9%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

山武市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が18.9%、扶助費である社会保障給付が16.8%、他会計の負担分である繰出金が9.2%となっています。他自治体と比較すると、社会保障給付の割合が低くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	山武市		前年比
	R元年度	R元年度	
経常費用	17,887,997	17,993,111	105,114
移転費用	8,237,013	8,145,047	△91,966
補助金等	3,861,066	3,405,043	△456,023
社会保障給付	2,858,225	3,017,161	158,936
他会計への繰出金	1,504,008	1,662,222	158,214
その他	13,714	60,621	46,907
項目 （経常費用に対する構成比）	山武市		前年比
	R元年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	46.0%	45.3%	△0.8%
補助金等	21.6%	18.9%	△2.7%
社会保障給付	16.0%	16.8%	0.8%
他会計への繰出金	8.4%	9.2%	0.8%
その他	0.1%	0.3%	0.3%

【参考】人口規模別平均

人口 5～10万人 (18団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 10～30万人 (25団体)
23,065,451	7,748,170	48,118,516
10,578,272	3,343,381	21,835,525
4,249,722	1,814,132	6,514,154
4,675,069	1,630,690	11,693,736
2,445,923	1,044,914	4,057,043
382,922	28,346	480,405
人口 5～10万人 (18団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 10～30万人 (25団体)
100.0%	100.0%	100.0%
45.9%	43.2%	45.4%
18.4%	23.4%	13.5%
20.3%	21.0%	24.3%
10.6%	13.5%	8.4%
1.7%	0.4%	1.0%

市町村類型別平均

都市Ⅱ－1 (18団体)
30,454,756
13,934,532
5,718,387
5,025,526
2,860,699
329,920
都市Ⅱ－1 (18団体)
100.0%
45.8%
18.8%
16.5%
9.4%
1.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	54,024,785	55,841,855	71,850,212
純行政コスト(△)	△16,976,623	△27,101,994	△32,419,951
財源	19,272,021	29,798,615	34,183,202
税収等	13,784,109	17,856,815	20,003,818
国県等補助金	5,487,912	11,941,800	14,179,384
本年度差額	2,295,398	2,696,621	1,763,251
固定資産等の変動(内部変動)	—	—	—
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△9,978	△9,978	△508
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,609,812
その他	0	5,955	△2,812,554
本年度純資産変動額	2,285,420	2,692,598	1,560,001
本年度末純資産残高	56,310,205	58,534,453	73,410,213

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約563億10百万円となっています。

また全体では約585億34百万円、連結では約734億10百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	53,420,944	54,024,785	1.1%	55,186,146	55,841,855	1.2%	68,923,616	71,850,212	4.2%
純行政コスト(△)	△17,098,989	△16,976,623	△0.7%	△27,719,022	△27,101,994	△2.2%	△31,767,678	△32,419,951	2.1%
財源	17,664,807	19,272,021	9.1%	28,328,438	29,798,615	5.2%	32,590,205	34,183,202	4.9%
税収等	13,846,186	13,784,109	△0.4%	18,038,720	17,856,815	△1.0%	19,832,972	20,003,818	0.9%
国県等補助金	3,818,621	5,487,912	43.7%	10,289,717	11,941,800	16.1%	12,757,233	14,179,384	11.1%
本年度差額	565,818	2,295,398	305.7%	609,416	2,696,621	342.5%	822,527	1,763,251	114.4%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	—	0	0	—	0	0	—
資産評価差額	△771	0	△100.0%	△771	0	△100.0%	△771	0	△100.0%
無償所管換等	38,794	△9,978	△125.7%	38,794	△9,978	△125.7%	△229,754	△508	△99.8%
他団体出資等分の増加	0	0	—	0	0	—	0	0	—
他団体出資等分の減少	0	0	—	0	0	—	0	0	—
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	—	0	0	—	△489,877	2,609,812	△632.7%
その他	0	0	—	8,270	5,955	△28.0%	2,824,470	△2,812,554	△199.6%
本年度純資産変動額	603,840	2,285,420	278.5%	655,709	2,692,598	310.6%	2,926,595	1,560,001	△46.7%
本年度末純資産残高	54,024,785	56,310,205	4.2%	55,841,855	58,534,453	4.8%	71,850,212	73,410,213	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約22億85百万円（4.2%）増加、全体では約26億93百万円（4.8%）増加、連結では約15億60百万円（2.2%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,779,421	26,249,530	35,757,976
業務費用支出	7,634,374	8,285,608	15,395,162
移転費用支出	8,145,047	17,963,923	20,362,814
業務収入	18,952,061	29,806,075	39,501,658
臨時支出	266,295	266,295	267,226
臨時収入	0	0	179
業務活動収支	2,906,345	3,290,249	3,476,635
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,712,434	3,782,980	4,218,072
投資活動収入	1,912,279	1,966,753	2,227,016
投資活動収支	△1,800,155	△1,816,227	△1,991,056
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,573,364	2,898,640	3,156,780
財務活動収入	2,327,300	2,327,300	2,605,103
財務活動収支	△246,064	△571,340	△551,677
本年度資金収支額	860,126	902,683	933,903
前年度末資金残高	1,291,081	2,883,973	9,594,383
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	324,693
本年度末資金残高	2,151,207	3,786,656	10,852,978

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約8億60百万円の余剰となり、資金残高は約21億51百万円に増加しました。全体では約9億3百万円の余剰で、資金残高は約37億87百万円に増加、連結では約9億34百万円の余剰で、資金残高は約10億853百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,779,421	26,249,530	35,757,976
業務費用支出	7,634,374	8,285,608	15,395,162
人件費支出	3,883,674	4,028,411	7,754,859
物件費等支出	3,555,391	3,957,487	6,174,882
支払利息支出	111,475	203,276	218,828
その他の支出	83,834	96,434	1,246,593
移転費用支出	8,145,047	17,963,923	20,362,814
補助金等支出	3,405,043	14,881,871	17,277,908
社会保障給付支出	3,017,161	3,020,274	3,011,944
他会計への繰出支出	1,662,222	0	0
その他の支出	60,621	61,778	72,961
業務収入	18,952,061	29,806,075	39,501,658
税収等収入	14,361,158	18,429,050	20,261,353
国県等補助金収入	3,747,249	10,201,090	12,721,598
使用料及び手数料収入	474,313	659,657	2,082,110
その他の収入	369,341	516,278	4,436,596
臨時支出	266,295	266,295	267,226
災害復旧事業費支出	266,295	266,295	266,295
その他の支出	0	0	930
臨時収入	0	0	179
業務活動収支	2,906,345	3,290,249	3,476,635
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,712,434	3,782,980	4,218,072
公共施設等整備費支出	2,752,371	2,758,624	3,814,593
基金積立金支出	153,024	217,317	310,843
投資及び出資金支出	732,439	732,439	60,707
貸付金支出	74,600	74,600	31,928
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	1,912,279	1,966,753	2,227,016
国県等補助金収入	535,937	535,937	668,375
基金取崩収入	1,295,738	1,344,257	1,449,792
貸付金元金回収収入	80,605	80,605	82,069
資産売却収入	0	0	9,907
その他の収入	0	5,955	16,873
投資活動収支	△1,800,155	△1,816,227	△1,991,056
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,573,364	2,898,640	3,156,780
地方債等償還支出	2,533,355	2,858,630	3,097,092
その他の支出	40,009	40,009	59,688
財務活動収入	2,327,300	2,327,300	2,605,103
地方債等発行収入	2,327,300	2,327,300	2,605,076
その他の収入	0	0	27
財務活動収支	△246,064	△571,340	△551,677
本年度資金収支額	860,126	902,683	933,903
前年度末資金残高	1,291,081	2,883,973	9,594,383
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	324,693
本年度末資金残高	2,151,207	3,786,656	10,852,978

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	15,539,927	15,779,421	1.5%	26,298,384	26,249,530	△0.2%	34,249,235	35,757,976	4.4%
業務費用支出	7,302,914	7,634,374	4.5%	8,147,838	8,285,608	1.7%	14,226,343	15,395,162	8.2%
人件費支出	3,862,959	3,883,674	0.5%	4,002,242	4,028,411	0.7%	7,673,982	7,754,859	1.1%
物件費等支出	3,243,720	3,555,391	9.6%	3,611,526	3,957,487	9.6%	5,932,918	6,174,882	4.1%
支払利息支出	134,905	111,475	△17.4%	232,968	203,276	△12.7%	239,821	218,828	△8.8%
その他の支出	61,330	83,834	36.7%	301,102	96,434	△68.0%	379,622	1,246,593	228.4%
移転費用支出	8,237,013	8,145,047	△1.1%	18,150,546	17,963,923	△1.0%	20,022,892	20,362,814	1.7%
補助金等支出	3,861,066	3,405,043	△11.8%	15,274,743	14,881,871	△2.6%	17,154,522	17,277,908	0.7%
社会保障給付支出	2,858,225	3,017,161	5.6%	2,861,698	3,020,274	5.5%	2,848,678	3,011,944	5.7%
他会計への繰出支出	1,504,008	1,662,222	10.5%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	13,714	60,621	342.0%	14,105	61,778	338.0%	19,692	72,961	270.5%
業務収入	18,203,687	18,952,061	4.1%	29,324,496	29,806,075	1.6%	40,626,075	39,501,658	△2.8%
税収等収入	14,010,462	14,361,158	2.5%	18,328,990	18,429,050	0.5%	20,055,988	20,261,353	1.0%
国県等補助金収入	3,401,188	3,747,249	10.2%	9,872,284	10,201,090	3.3%	12,360,418	12,721,598	2.9%
使用料及び手数料収入	570,458	474,313	△16.9%	740,476	659,657	△10.9%	6,370,165	2,082,110	△67.3%
その他の収入	221,579	369,341	66.7%	382,746	516,278	34.9%	1,839,503	4,436,596	141.2%
臨時支出	15,290	266,295	1641.7%	19,401	266,295	1272.6%	49,627	267,226	438.5%
災害復旧事業費支出	15,290	266,295	1641.7%	15,290	266,295	1641.7%	15,290	266,295	1641.7%
その他の支出	0	0	-	4,112	0	△100.0%	34,337	930	△97.3%
臨時収入	1,537	0	△100.0%	1,537	0	△100.0%	3,776	179	△95.3%
業務活動収支	2,650,007	2,906,345	9.7%	3,008,248	3,290,249	9.4%	6,330,989	3,476,635	△45.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,531,221	3,712,434	46.7%	3,084,807	3,782,980	22.6%	9,219,384	4,218,072	△54.2%
公共施設等整備費支出	1,723,109	2,752,371	59.7%	1,789,026	2,758,624	54.2%	2,245,388	3,814,593	69.9%
基金積立金支出	711,759	153,024	△78.5%	1,199,428	217,317	△81.9%	1,274,875	310,843	△75.6%
投資及び出資金支出	24,153	732,439	2932.5%	24,153	732,439	2932.5%	4,876,921	60,707	△98.8%
貸付金支出	72,200	74,600	3.3%	72,200	74,600	3.3%	122,200	31,928	△73.9%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	700,000	0	△100.0%
投資活動収入	1,247,175	1,912,279	53.3%	1,261,545	1,966,753	55.9%	6,719,197	2,227,016	△66.9%
国県等補助金収入	250,439	535,937	114.0%	250,439	535,937	114.0%	314,557	668,375	112.5%
基金取崩収入	908,418	1,295,738	42.6%	914,518	1,344,257	47.0%	1,007,378	1,449,792	43.9%
貸付金元金回収収入	81,667	80,605	△1.3%	81,667	80,605	△1.3%	172,275	82,069	△52.4%
資産売却収入	6,651	0	△100.0%	6,651	0	△100.0%	16,717	9,907	△40.7%
その他の収入	0	0	-	8,270	5,955	△28.0%	5,208,270	16,873	△99.7%
投資活動収支	△1,284,046	△1,800,155	40.2%	△1,823,262	△1,816,227	△0.4%	△2,500,187	△1,991,056	△20.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,638,147	2,573,364	△2.5%	2,958,347	2,898,640	△2.0%	3,159,238	3,156,780	△0.1%
地方債等償還支出	2,562,295	2,533,355	△1.1%	2,881,308	2,858,630	△0.8%	3,035,815	3,097,092	2.0%
その他の支出	75,852	40,009	△47.3%	77,039	40,009	△48.1%	123,423	59,688	△51.6%
財務活動収入	1,574,200	2,327,300	47.8%	1,574,200	2,327,300	47.8%	1,744,085	2,605,103	49.4%
地方債等発行収入	1,574,200	2,327,300	47.8%	1,574,200	2,327,300	47.8%	1,697,316	2,605,076	53.5%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	46,769	27	△99.9%
財務活動収支	△1,063,947	△246,064	△76.9%	△1,384,147	△571,340	△58.7%	△1,415,153	△551,677	△61.0%
本年度資金収支額	302,015	860,126	184.8%	△199,161	902,683	△553.2%	2,415,649	933,903	△61.3%
前年度末資金残高	989,066	1,291,081	30.5%	3,083,134	2,883,973	△6.5%	7,494,073	9,594,383	28.0%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△315,340	324,693	△203.0%
本年度末資金残高	1,291,081	2,151,207	66.6%	2,883,973	3,786,656	31.3%	9,594,383	10,852,978	13.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和元年度 山武市 財務分析（一般会計等）

これまでは、山武市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは山武市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、山武市と人口 5～10 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 70.5%で平均値の 71.3%の 0.99 倍
- 住民一人当たりの資産額は 157 万円で平均値の 174 万円の 0.90 倍
- 住民一人当たりの負債額は 46 万円で平均値の 47 万円の 0.98 倍
- 資産老朽化率は 57.3%で平均値の 63.9%の 0.90 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 33 万円で平均値 36 万円の 0.92%
- 受益者負担割合は 7.6%で平均値 5.4 の 1.41%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	山武市		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	都市Ⅱ－1 (18団体)
		H30年度	R元年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.4%	70.5%	1.1%	71.3%	71.9%

山武市の純資産比率は、70.5%となっています。また、平均値より低い水準です。

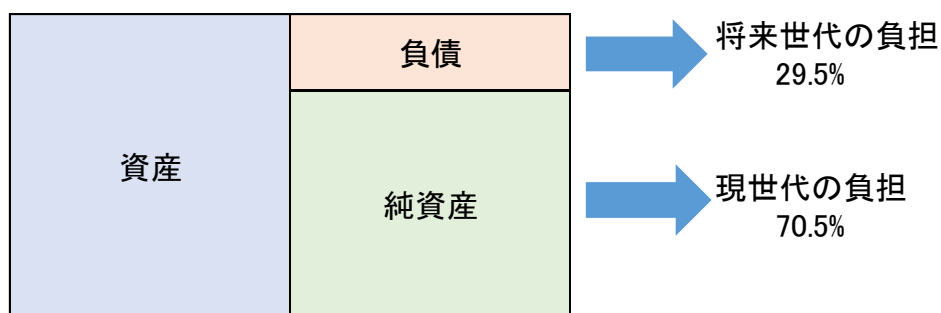
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

山武市の場合だと、自己資金が70.5万円、借金が29.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	山武市		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	都市Ⅱ－1 (18団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	151万円	157万円	4.0%	174万円	217万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年4月1日の住民基本台帳の50,905人で算出しています。

山武市の「住民一人当たりの資産額」は157万円の前年度より4.0ポイント上昇しています。また、平均値の174万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	山武市		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	都市Ⅱ－1 (18団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	46万円	46万円	0.0%	47万円	61万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。山武市は前年度より変わらず、また平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	山武市		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	都市Ⅱ－1 (18団体)
		H30年度	R元年度			
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.5%	57.3%	0.8%	63.9%	60.0%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.4%	51.0%	0.6%	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.4%	60.4%	1.0%	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

山武市の指標は、57.3%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が51.0%、インフラ資産が60.4%です。今後もより一層、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	山武市		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	都市Ⅱ－1 (18団体)
		H30年度	R元年度			
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	33万円	33万円	0.0%	36万円	38万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

山武市は 33 万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	山武市		前年比	人口 1万～5万人 (36団体)	都市Ⅱ－1 (18団体)
		H30年度	R元年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.5%	7.6%	3.1%	5.4%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

山武市の受益者負担割合は 7.6% で、前年度より 3.1 ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなったことになります。昨年と比較すると、経常費用にほぼ変動はないものの、収益の増加に伴い、当指標が増加となっています。また平均値より低い水準です。今後も継続的に当指標をモニタリングし、変動を確認することが重要です。